

障害乳幼児の発達と保育に関する実践動向(1)

— 京都市のばあい —

○ 荒木 穂積
(平安女学院短期大学)

清水 民子
(京都市立大学短大部)

荒木 美知子
(宇治市保健予防課)

問題の所在と研究目的

障害児保育 幼児教育の一分野としての位置づけが明確になってきたのは近年のことである。昨年、戦後の障害児保育の発展過程を日本保育学会の研究発表の動向分析によって検討し、おおまかに以下の四つの時期が区分できるのではないかと報告した(荒木他1986)。

第Ⅰ期: 1948年-1967年ごろ

第Ⅱ期: 1968年-1972年ごろ

第Ⅲ期: 1973年-1978年ごろ

第Ⅳ期: 1979年-現在まで

本研究では、京都市における障害児保育の発展過程を分析することによって研究動向に対処するような実践動向の時期区分ができるかどうかを検討するのが目的である。報告(1)では京都市全体の実践動向の分析を、報告(2)ではA保育園を典型例に実践動向の分析を試みてみる。

保育園における障害児保育

京都市においては、昭和49年度(1974年)にはじめて障害児保育対策の予算を計上し、5ヶ園のモデル園を指定しとりくみを開始した。もちろんそれ以前からも「地下水のように目立たないながらも地道に取り組まされてきた」が、公的な援助費が予算化されたのはこの年度が初めてであった。その後、1977(552)年10月に「障害児混合保育対策費支給要綱」を策定し民間保育園全国を対象に助成を開始した。この年助成を受けたのは99ヶ園(公立17ヶ園を除く)289名(公立36名を除く)であった。保育園における障害児の受け入れは年々増加し1985(560)年には155ヶ園、626名となっている(いずれも公立を含む)。

幼稚園における障害児保育

幼稚園に対する京都市の助成は保育園への助成が開始したのと同年の1977(552)年であった(「京都市私立幼稚園障害児教育振興補助金交付要綱」)。保育園の場合要綱策定後受け入れが急速にすすんだのに対し、幼稚園ではあまり大きな受け入れ数の変化はみられなかった。

保育園の場合は公的な援助の制度化に先だて、1973年に京都市保育園協会の中に障害児保育対策委員会を発足させ、実態調査や意識調査などがとりくまれた。また、京都市児童福祉審議会は1975年の中間答申で緊

急にとりくむべき課題」として「障害児の学令前の発達保障として切実な問題」である障害児保育の制度化を再度うたっていた(1972年に「障害児保育についての意見書」をまとめた体制の整備をもとめていた)。

幼稚園の場合は1972年に京都市私立幼稚園協会の中に特殊研究会が設けられ事例研究や研修などが計画的にとりくまはじめた。関係者の証言によると1970年前後より「自閉症児を受け入れて」教育していこうという幼稚園の先生で「任意の研究グループが生まれ」という(京都市私立幼稚園協会、1981)。当時「障害をもった子どもが健常児と教育することによって成果があげられること」(同上)から、通園施設、母子通園、大学附属クリニック、児童相談所などから紹介されるようになったという。

京都市の場合、保育園、幼稚園ともに民間園のしめる割合がたかく(ともに8~9割)、保育園総数約225ヶ園、幼稚園総数約120ヶ園、障害児保育の場合も民間主導ですすんできたという特徴をもっている。

母子通園および通園施設における障害児保育

1954(529)年、京都市の協力をえて、白川学園に併設されていた鷹峯保育園の定員50名中の30名を市内のちえ屋幼稚園のための「特別保育」にあてた。1960(535)年、鷹峯保育園を廃止して通園施設「ひなどり学園」と新設。このころ対象は幼児であったが入園児中の学齢超過児(6歳以上)のしめる割合は8~9割にものぼった。

10年後の1970(545)年当時、京都市内においては母子通園2ヶ園(総数約30名)、通園施設1ヶ園(総数約40名)という現状であった。その後、母子通園は1971年(肢体不自由)、1972年(ちえ屋山)、1976年(視覚障害)、1982年(ちえ屋山、難聴)と開設された。現在7ヶ園(内1ヶ園休園)195名が在園している。また、通園施設は1973年(ちえ屋山)、1977年(ちえ屋山)、1978年(ちえ屋山)と開設された。現在4ヶ園約114名が在園している(1985年の在園数)。

その他における障害児保育

京都市立盲学校幼稚園部は戦前に設置されたが、近年は在籍児は5~10名で年々減少する傾向がある。

京都市立ろう学校幼稚園部は盲学校同様戦前からの設置であるが、近年の在籍児数は40~50名前後となって

いる。

その他、病弱児保育、在宅児などの実態については把握ができていない。

なお、京都市の年間出生率は1985年度で約17万、就

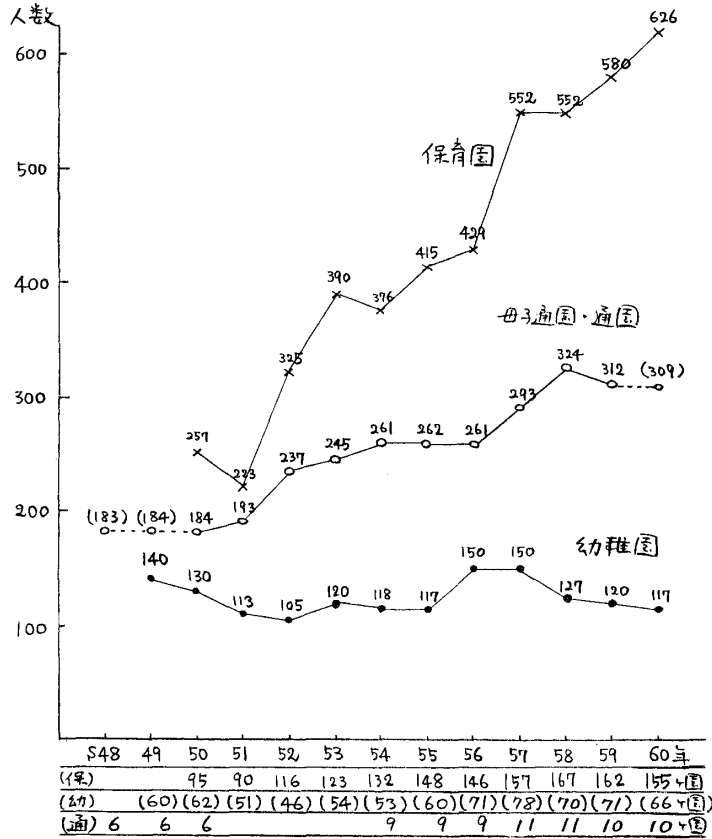


図 京都市における障害児保育実施状況 (一部推定) 1987. 2. 作成

学前児童総数は11.7万(昭和55年度国勢調査)であった。

京都市における障害児保育の発展段階

障害児保育の発展を量的側面および行政施策の側面からみてきた。もちろんこの他に保育内容の分析などを加味しながら検討しなければならぬが、ここでは前者二つの要因によって時期区分してみたい。

第I期：1973年ごろ以前

1960年代後半から70年代にかけて障害児の教育確保障運動に連動するかたちで、保育園や幼稚園では障害児保育への関心もたかまり自主的な研究会を中心にその対策の必要性が自覚されはじめた。しかし、行政施策の面からいえば立ちあぐれており、既設の通園施設や母子通園施設および先駆的な一部の保育園、幼稚園でのみ障害児が受け入れられていた。とはいうものの、当時すでに保育園・幼稚園の3分の1は何らかの障害

児を入园させていた現もあった。

第II期：1973年-1978年ごろ

障害児保育の行政的整備がすすむ時期と特徴づけられる。この時期は、ちょうど政令第339号(1973年11月20日)が制定され、昭和54年(1979)4月1日よりいわゆる養護学校の義務制を実施するとした期間に対応している。学校教育に対応するかたちで就学前の障害児保育の諸制度の制備がすすめられた。この間に京都市では通園施設が34園(44園中)が開設されるとともに、1977年度内には保育園、幼稚園に対する補助「要綱」も本格的にスタートすると3となった。

第III期：1979年-現在

この時期は乳幼児健診と連動するかたちで障害児保育が展開しつつある。即ち、早期発見-早期療育のシステム化をめざした行政的整備がすすめられ、京都市児童福祉センターの発足(1982年)とともに(1)通園施設部門(1歳以上3歳未満、ただし難聴幼児対象は2歳未満)、(2)総合療育事業(保育園や幼稚園、通園施設に在園するもの、在宅、重複障害など)も開始された。

この傾向は、母子通園・通園施設にもみられ、年々低年齢化と重度・重複化の傾向が指摘されている(京都障害児保育実態調査委員会、1986年)。障害に対処したより専門性のたかい保育内容、障害の種類や程度にみ合ったスタッフの配置、諸機関・施設(園)との連携などが新しい検討課題となってきた。

まとめ

京都市のばあいを中心に実践動向を分析し、時期区分をこころみながら、わいわい分析が先におこなった研究動向の分析と比較的よく対応しているように思われる。

資料出所(一部)

- (1)京都市民生局福祉部保育第一課 『保育行政統計ハンドブック-昭和61年度-』1986. 4.
- (2)京都市保育園長会 『障害児混合保育に関する報告書』(資料No.11, 19, 26, 38)1975, 1978, 1981, 1983.
- (3)京都府私立幼稚園協会 『いま京都市の子どもたちは-障害児の就学問題を中心に-』1981. 7.
- (4)京都障害児保育実態調査委員会 『京都市における障害児保育の実態(その2)-通園施設の実態調査より-』(2分冊)1986. 10.